

The model endogenous describing about diminishing process of both too high saving and too long labor time

(Why don't you say that your holiday is not other's weekday and other's holiday is not your weekday?)

労働時間短縮と休日分散の経済学Ⅱ (労働時間短縮と高い貯蓄率の同時解消を内生的に説明するモデル)

一橋大学 保原伸弘

民主党政権に対して、ほとんど非難の議論しか上がってこないが(平成22年4月現在)、中には日本の経済や社会状況をしっかり見据えた政策もある。その中のひとつに、「休日を分散してとらせよう」というものがある。いささか、トーンダウンした傾向にあるかもしれないが、「働きすぎ」が問われる日本人にとって、依然として、決まった時間を労働時間とそれ以外の余暇時間にいかに配分するかというワーキング・バランスの問題は重要と考える。一方で(いささか唐突であるが)、少子高齢化にも伴い、日本経済には、伝統的な高い貯蓄率が続いた状態にある。これらの高い貯蓄や長時間労働が、経済に有効利用されればもちろん問題はないが、徒らに高い貯蓄率や長時間労働が続くことは経済にとって当然不健全なことといえよう。

本稿では、余暇時間が生む需要の創出効果に注目し、いわゆる Dixit and Stiglitz(1977) 型 variety モデルと補償需要関数を併用することで、長時間労働の問題と高い貯蓄率とが並存する可能性およびその同時解消の問題を取り扱おうというものである。

以前日本経済学会で、私は労働時間短縮や休日分散の効果を扱う論文を発表したが(その意味で休日分散の提唱を民主党政権に先駆けて私は行っている)、本稿では、これよりさらに豊富な内容を持つものである。

まず、①財の種類拡大に伴い、労働時間短縮が進むプロセスが「内生的」に示される。また、通常の財とレジャー財の双方に財の種類およびキャパシティに依存した参入コストを考慮することで、②生産面のワークシェアリングとレジャー施設における混雑効果の回避の問題とが合わせて論じられるモデルにしている。さらに、ダイナミックを考慮することで、③高い貯蓄と長時間労働が併存する問題を合わせて考慮することが可能になる。

しかし、各企業が決定する労働時間は、同時に他の企業の生産にも影響を与える余暇時間の決定にもなる。そのため、戦略的補完の問題により、個々の企業の労働時間の決定に任せると経済全体として最適な時間配分がきちんと決定できない可能性もある。この経済全体に最適な労働時間を「シグナル」として送り、最適な時間配分をうまく「仕分け」するものとして法定労働時間に注目する。すなわち、④法定労働時間の存在意義を内生的に示すことも可能になった。これについては、⑤法定労働時間により準拠した毎勤労働統計調査の労働時間の方が、厚生労働省の労働力調査によるものより、よレジャー消費割合とより強く相関をもつ実証結果でサポートする。

